

(1) 平成28年度の各主体の重点取組項目（目標）について

資料1(1)、1(2)に基づき事務局から「平成28年度各主体の重点取組項目（目標）（案）」の説明があった。

【千頭会長】

県の追加箇所を含め、平成28年度の各主体の重点取組項目（目標）に関して、意見のある方は発言をお願いしたい。

【大鹿委員】

〈小学校・中学校・高等学校・特別支援学校〉の重点取組に中学校と高校において連携・協働する旨書かれているが、小学校はなぜ抜けているのかお聞きしたい。

【事務局】

平成25年度に調査をしたところ、小学校の約70%が他主体との連携を進めていたためである。一方、中学校、高校では連携が進んでいなかったことから、重点取組に挙げている。

【竹下委員 代理 高田委員】

私も「インタープリター愛・地球ミーティング」に参加させていただいたが、その中で見えるものを通して見えないものを未来に伝えるという想いを感じることができて、とても有意義な時間を過ごした。

また、小さな頃から自然の大切さを学んでいくことは大変大事なことであると感じる。

そこで、「インタープリター愛・地球ミーティング」の成果を継承する平成28年度の県の新しい環境学習事業の中に「もりの^{まなびや}学舎ようちえん」というプログラムが6回行われるということだが、具体的な内容をお聞きしたい。

【事務局】

現在、小学生を対象に実施している「もりの学舎キッズクラブ」の幼稚園版であり、幼児の保護者も集め、年に6回行う。小学生を対象としたキッズクラブの内容は、火おこし体験教室や森の散策のような自然体感事業を行ったり、また、企業の環境学習施設に連れていっている。

幼児は保護者がいないとなかなか行動ができないと思うので、保護者にも関わっても

らえるような内容にしていきたい。

【浜口委員】

「NPO法人もりの学舎自然学校」の理事の立場からお話する。もりの学舎に来る人達を見ていると、非常に幼児連れが多いというのが特徴として挙げられる。そういった方に何かお応えできないか常に現場でも考えていたところだったので、まさに県が次年度に取り組む幼児向けのプログラムを行っていくことは、非常に良いことだと思う。

【篠田委員】

ネイチャークラブ東海も、「森のようちえん」活動は6、7年前からやっており、最初の2年間は海上の森センターで、その後は地球市民交流センターや愛・地球博記念公園で行っている。実際には“ようちえん”といいながらも、幼稚園にあがる前の親子に年間12回、様々な季節の中で、虫を触る、草花を見るという体験を提供し、1年経つと自然と触れ合うことができる感性を養っているような、非常に効果のあるプログラムである。ぜひ、このようなプログラムに力を入れて広めていただければと思う。

親子を約15組、人数にして40人程度を募集するが、応募はその3倍くらいあるので抽選をしている。小さなお子様ばかりなので大勢の面倒を見ることができず、人手不足が課題であるが、非常にニーズがあり人気のあるプログラムなので、もっと本格的に企業と連携し、全県的な広がりを持たせたい。なぜかというと、対象が小さなお子様で移動距離が長いと参加しにくいことが挙げられる。そのため、様々な地域で保護者が子どもを連れて歩いて行ける場所に受け入れを行っている活動場所があるというのが理想である。そういう意味では、もっと県内に目を広げていく必要があるのではないだろうか。

【百瀬委員】

児童館への出前授業や店での体験活動を年に10回くらい行っている。また、児童館活動としてESDや環境学習を取り入れているというのが実態であるが、幼児向けの県の事業の対象にならないのか。

また、市町村は児童館で活発な活動をしているし、またEPOC（環境パートナーシップ・CLUB）でも一緒に出前授業をしているので、一つの活動の場として是非着目していただければと思う。

児童館と連携・協働すれば、地域活動を含め、一層幅が広がると思う。特に緑区では、児童館の活動を地域の防災、森林、商店街等と絡めるようなケースも多く見られる。

【事務局】

児童館も含めるように対処していく。

【杉浦委員】

篠田委員が発言された、「身近で歩いて行ける場所に環境学習をできる場があると良い」という意見には共感する。

また、応募人数が少ないという話に関連して、次年度に県で始める幼児向けのプログラムは応募が20組ということで、議会でも「一部の親子しか参加できない、もっと増やすべきだ」という意見が出た。

児童館は、それぞれ各地域に密着した施設という面もあるので、来年度は、幼児向けのプログラムをモデルとしてどのように児童館に広めていけるか、指導を頂きながら取り組んでいきたい。

【千頭会長】

もりの学舎キッズクラブのように火を扱うことのできるプログラムがあるが、市町村の公園の中で火を使える公園はどれだけあるかと考えたら極めて少ないと思う。

では、県はこれからどこに力を入れるのか、これはこれで大事な観点であり、県として地域の中での仕組みをどう応援していくかという視点もないと、県で事業をやり出すというだけでは、その先が見えないのではないかと思う。

【新海委員】

1点目として、愛知県は進んでいるのもっと戦略的に、アグレッシブな目標にしてもよいと思う。

愛知県は生物多様性戦略で、2020年に生物多様性の認知度を70%と位置付けているが、まだその達成には難しい状況にある。全国的にも低く、各県での取組が今後期待される。まだまだ課題が残されていると感じた。

そして、平成28年度各主体別重点取組項目（目標）の中に「自然観察会」「自然保護活動」は入っているが、「生物多様性」という言葉が入っていない。

CBD-COP10（生物多様性条約締約国会議）の開催地であった愛知県として、2020年までにその認知度をあげるためにも、協働での環境教育は重要である。何か生物多様性保全を意味する言葉を入れて、その分野での取組と重ねて協働の環境教育を実施することができないか。あと4年しかない。

2点目だが、そのことを踏まえて、先般、生物多様性の認知度をあげる一つのモデルイベントとして、自然環境課が主導して春日井市のママの文化祭というイベントを「生物多様性」をテーマに行った。約4000人のママさんが来た。

生物多様性という言葉をしらなかったママさん達が、愛知県の間伐材でできた積み木で子どもたちと遊ぶ中で、他の自然観察会や「森のようちえん」のワークショップなど

の体験を通して生物多様性や自然の大切さを伝えることができた。「子どもが小さいときから木や生きもの、自然に触れるということが大事なんだ」ということを実感していた。パネル展示も行い、ママさんに伝わりやすくするための工夫を、春日井市のNPOと検討して進めた。蒲郡市の協力も得ることができ、森と海のつながりを感じるプログラムも提供できた。企業も参加、春日井以外の自然観察指導員のメンバーもサポートとして参加した。そのときの県のサポートはすばらしかった。市町村のイベントや、市町村がやろうとしていることに県のノウハウや人を提供することが今後できていければいい。環境分野以外の取組にいかに参加していくかも重要である。

3点目に、社会教育施設をもっと活用していければいいと思う。春日井市のママさんイベントでは、森だけでなく海についても体験しましょうと「生命の海科学館」の取組広報もした。児童館もそうだが県内にはAELネットに加盟している施設や社会教育施設、公民館など環境教育の展開に活用できる場がたくさんある。いかにそのような場をうまく活用していくかである。

4点目は、「流域で考える」という点である。愛知県だからこそ市町村をつないで、流域での環境教育を事業展開することができる。それも協働の重要なことである。矢作川を始め様々な川の流域が愛知県にはあるが、その流域に位置する市町村と環境学習プログラムを組み立てていく作業も重要ではないだろうか。それをどうやって愛知県らしく組み立てていくかを次年度議論しながら進められると良い。

5点目に、愛知県以外でも多様な環境学習の取組を実施しているので、他県と学び合って愛知県の強みをもっと活かせるようなしかけもあるとよい。

【松岡委員】

モリコロパークは幼稚園も度々利用しているが、もりの学舎まで行くことは比較的少ないように感じる。次年度に県が取り組む幼児向けプログラムのような提案があると、行ってみようと思う人も増えてくるのではないだろうか。

幼稚園によって自然体験に対する温度差があり、各地にある「森のようちえん」と既に連携して活動しているような幼稚園や、平日は幼稚園に通いながら週末に「森のようちえん」のイベントに参加している子ども達がたくさんいる一方で、そのような活動を全く知らない幼稚園もたくさんあるため、情報提供がもう少し組織的に行われると広がりが出てくると思う。

幼児教育そのものの中に自然との触れ合いを取り入れるのは重要な課題であり、やっていない幼稚園はないのだが、それぞれの幼稚園によって置かれている環境が違うため、具体的にどんな活動ができるのかがよくわからず、提案がないとなかなか現状から一歩踏み出すのが難しい実態がある。そういう意味でも、今回の提案をしていただけるのは大変ありがたい。

協働という点でも、色々なコーディネート事業がある中、広がっていかない状況で、幼稚園側で企画することもあまりできていない。そこで県から提案をしていただけるのは助かる。そのような広がりが出てくることを、来年度からの事業に期待したい。

【服部委員】

各主体別重点取組項目（目標）の中で、県が事業者に対して行う重点取組に「事業者が実施している環境学習等を県のホームページで広報する」とある。事業者もあらゆる地域で様々なイベントを行い、ホームページに載せて広報をしているが、実際にはまだまだ情報が周りに届いていないという課題を抱えている。

そのため、ホームページだけでなく、ある市町村のように児童館や子供会への情報発信を取り入れていくとよい。しかし、事業者が直接行うことは難しく、是非、県や市町村を通して行いたい。

内容的に良いつもりで企画しても人がなかなか集まらないケースもあるので、いかに県民に情報を届けるかということで、連携の中で具体的な支援を行うということを今後の課題として検討していただければと思う。

【竹下委員 代理 高田委員】

幼稚園段階の子どもたちは、幼稚園教育要領に基づいて学んでおり、その解説の中に、幼稚園の子供たちが自然と触れ合ったときに、自分で育てた花から取れた種をそっとポケットにしまいこむ、その行為は子供たちが自然に最初に触れ合ったときであり出会いであるのでそれを見逃してはいけないというような記述がある。

そのような感覚をお互いに持ち、出会いを大事にしながら小学校、中学校、高等学校と発達の段階を踏まえて、お互いに協働していく必要がある。教員自身の環境教育についての理解が不十分ということもあったし、小学校、中学校、高等学校という発達の段階、その先を教員自身が見据えなければ、この環境教育は広がっていかないとと思う。

そう考えたときに、確かに小学校の約7割は協働・連携ができているかもしれないが、意識改革の必要性について冒頭で大鹿委員が「小学校・中学校・高等学校・特別支援学校」の重点取組に小学校において連携・協働する旨が書かれていないと述べられた件は、学校に期待される重点取組の一つを「小学校、中学校、高校において、外部との連携・協働を推進・深化する」という文言にした方が良いのではないかと思った。つながりを意識する必要性からしても、そんな考えを持った。

【千頭会長】

高田委員に同感である。小学校も入れていく方向で事務局には考えていただきたい。重点取組項目（目標）については、会長一任ということで御了承いただきたい。